

# 空洞化が進展する繊維産業

—産地経済への影響—

平井 東 幸

1. 規模縮小が加速する繊維産業
2. 増加する海外投資と製品輸入
3. 岐阜アパレル産地の空洞化
4. 北陸合繊長繊維織物産地の構造変化
5. グローバル化を目指す合繊企業
6. 今後の展望

## はじめに

繊維産業は、国内主要業種のなかでも最も早い時期から事業の海外移転が進展している業種の代表格である。とくに近隣アジア諸国との間では国際分業が広く展開されており、今次の円高局面と価格破壊を契機に、国内の消費量に占める輸入品の割合は5割を超えるまでになっており、ここ岐阜、愛知の産地でも一層の空洞化が進展し、その悪影響が懸念される状況にある。おしなべて今後わが国の繊維産業の規模縮小には一層の拍車がかかることは避けられない。

しかし、それは主としてアパレルや家庭用の低価格・実用品分野での現象であり、衣料用でも新合繊などの高付加価値分野や高度の機能性が武器となる産業用などでは、わが国企業は世界のトップクラスと技術力とマーケティング力を依然保持しており、事業の一層のグローバル化と経営多角化により生き残りを図っている。

なお、このまとめに際しては、岐阜県繊維試験場、岐阜市、岐阜アパレル協会、繊維産業構造改善事業協会、日本化学繊維協会、国民経済研究協会、福井県繊維協会、帝人、東レ経営研究所にお世話になった。厚く御礼申し上げます。

## 1. 規模縮小が加速する繊維産業

昨年来、繊維業界でも、いわゆる空洞化が強い懸念をもって議論されている。これまでは国際競争力を誇ってきた北陸、播州、尾西産地などでも空洞化の危機が懸念されるところとなっている。ところで、周知のとおり平成6年度の経済白書では、この空洞化を三つの側面から整理している。

第1は、輸入品との競合激化で、企業が国内生産の縮小ないし撤退をする場合である。

第2は、輸出の不採算化ないし海外生産の有利化により国内生産が海外に移転する場合である。

第3は、このように国内生産が輸入ないし海外生産によって代替されると非製造業のウエイトが増大する。この場合、製造業が非製造業によって代替されることになる。

以上は繊維産業にまことによく当て嵌まる。

第1の側面の輸入との競合であるが、現状は国内繊維消費量の5割強は輸入品である。とくに綿製品の場合は7割強が、合繊製品でも3割強は輸入品となっている。個々の製品をみればこの比率はさらに高いものが少なくない。

第2の側面については、輸出の減少が続いている。昭和58年当時65万<sup>ト</sup>であった輸出は平成5年には43万<sup>ト</sup>に減少している。この中にはア

アジアで加工して再輸入される、いわゆる「持ち帰り」分が大きく含まれており、これを除く純輸出は大きく後退している。さらに生産拠点の海外移転はタイ、インドネシア、そして中国などへと近年再び急展開している。以上の結果、国内の生産は減少し、つれて設備、雇用も縮小の一途を辿っている。

第3の側面についても、商社や製造卸は国内での繊維生産は縮小し、一方海外生産ないし海外からの輸入に切り替えているところがますます増大している。例えば、岐阜のアパレル企業は、国内生産からアジア、とりわけ中国での生産に切り替えるところがこのところ急速に進んでおり、この点については後述する通りである。

以上のような輸出減少、輸入増大、生産拠点の海外移転が進行する中で、わが国の繊維産業の規模は縮小を続けており、とくに昨年来の円高と国内市場での価格破壊、それに一般景気の長期不振がこれを加速している。規模縮小をポイントアウトすれば、次の通り。

①事業所数は、表1の示すとおり前回の円高(プラザ合意)以前の1985年の14.2万から92年には12.2万に減少した。この時期は平成景気とその余波があったにも拘らず減少したのである。93年について速報値でみると、繊維工業だけでさらに前年比5.9%の減少となっている。

②従業者数は、同期間に133.4万人から121.8万人に減少した後、93年には前年比6.5万人減となっている。ちなみに同年の全製造業従業者数は28万人減少したので、その実に4分の1弱は繊維産業の減であった。

③出荷額は、同期間に名目値で増加したが、93年には前年比で繊維工業は12.3%の大幅減、

衣服等製造業でも9.1%の減少となった。不況と輸入増加による国内の減産と値下がりというダブルパンチが主因である。

④生産設備について、過去20年強の推移をみると、表2のとおり、合成繊維設備は増加しているが、紡績機械や織機では半減している。とくに、1990年代に入ってから減少が著しい。例えば、紡績機の推移をみると1980年代までは1000万錠を維持していたが、90年にはこの大台を割り、92年には800万錠、そして93年には700万錠へと急減している。織機についても同様で、この間における機械の高性能化を考慮しても、なお大幅の設備縮小ということが出来る。とくに、著しいのが綿紡績設備の減少であり、鐘紡、東洋紡績、日清紡績などの大手企業の紡績織布工場の閉鎖ないし他事業への転換が相次いでいる。この結果、日本紡績協会の会員企業の運転可能設備数は1991年末の629万錠から94年11月末には437万錠に減少している。兼営している織機もこの間に19,565台から10,144台へと縮小している。

このように、繊維産業の場合は、今回の長期不況に円高が加わり生産規模が一層縮小し、併せて雇用減へと波及しており、それが今後さらに深刻化することは不可避とみられている。

## 2. 増加する海外投資と製品輸入

以上のようなわが国の生産規模の縮小の要因、背景としては国内の賃金上昇、人手不足…繊維産業は、職場環境が3Kに近いとのイメージがある…のほかに、アジア諸国の繊維産業の

表一 繊維産業の規模

年次	事業所数	従業者数(千人)	出荷額(兆円)
1975	157,381	1,589	9.4
85	142,107	1,334	13.3
91	127,044	1,263	14.4
92	121,410	1,218	14.0

(出所) 通産省「工業統計表」

表一 2 繊維産業の生産・設備

年次	紡機 (万錠)	絹人織 織機(千台)	綿織機 (千台)	化学繊維(トン/日)	
				合織	セルロース
1975	1,420	311	351	3,894	1,601
85	1,143	212	256	4,875	1,394
92	879	149	147	5,175	1,129
93	771	138	131	5,264	1,129
94	...	...	...	5,353	1,052

(出所) 通産省「繊維統計年報」

空洞化が進展する繊維産業（平井）

表3 日本企業の海外繊維事業への投資(件, 100万ドル)

年次	全世界		うちアジア	
	件数	金額	件数	金額
1985	40	28	22	8
86	45	63	18	21
87	94	206	45	28
88	146	316	106	149
89	174	533	112	189
90	200	796	136	298
91	242	616	179	218
92	311	428	252	227
93	336	498	300	300
1970~93	2,521	5,399	1,719	2,542

(出所) 日本輸出入銀行

(注) 許可・届出ベースで新規案件のみ。

表4 繊維の需給(糸ベース)

年次	生産	輸入(A)	輸出	(万トン)	
				内需(B)	輸入比率(A/B%)
1975	177.6	13.1	64.0	130.9	10.0
85	198.3	46.6	63.1	178.6	26.1
90	182.2	81.7	46.2	218.8	37.4
91	177.0	92.3	45.7	222.8	41.4
92	170.5	99.3	46.7	220.8	45.0
93	150.3	110.6	43.2	218.0	50.8
94	142.1	130.5	42.9	233.6	55.8

(出所) 通産省 生活産業局

(注) 1. 織物、二次製品をすべて糸に換算したもの。

2. 94年は暫定値。

順調な発展がある。こうした内外の環境変化のなかで、繊維産業の海外投資は早くも1960年代からアジアを中心に展開している。大蔵省資料を日本輸出入銀行が纏めたものによると、ブラザ合意以降の状況は表3の示すようにわが国の海外投資の過半はアジア向けであり、とりわけ近年再び同地域向けの投資は件数、金額とも急増しており、1970年から93年までの累積では1719件、25.4億ドルに達している。この金額はわが国からの直接投資額であるので、現地での調達を含めると日系企業の繊維産業に対する投資額は少なくとも数倍に達することは間違いない。

次に、わが国の製品輸入の急増振りは表4から明らかである。この表は過去20年間の繊維需

表5 主要アパレルの輸入比率

品目	(%)		
	1985	1990	1993
セーター	25.1	47.7	66.9
オーバー、コート	22.5	39.5	64.3
紳士用スラックス	21.9	34.3	50.7
婦人用スラックス	24.5	61.0	71.4
スカート	2.9	19.3	25.1
ブラウス	14.2	28.4	39.5
パジャマ	17.2	38.0	56.1
ニット下着	21.5	41.9	49.6
アウターシャツ	17.0	52.4	67.2
くつ下・パンスト	4.3	9.0	15.8

(出所) 日本化学繊維協会「繊維ハンドブック1995」

(注) 生産は国内用のみで、輸出用を含まない。

給を糸段階でみたものであるが、とりわけ1990年代における内需が停滞するなかで生産と輸出の減少に対して輸入著増という図式が顕著に示されている。とくに1993年は国内生産は150万トンへと実に12%の落ち込みとなったのに対して輸入は11%増で初の100万トン台に乗せた。94年は1-11月で生産130万トンに対して輸入は121万トンとなっており、この調子だと95年はついに輸入量が国内生産量を上回ることになりそうである。そして国内消費量に占める輸入の比率は年々上昇し、93年はついに50%を超えた。とりわけ綿製品では76%に上昇した。参考までに、主要アパレルの生産輸入比率を表5に示した。これは国内生産数量と輸入数量の合計に占める後者の割合の推移を示したものの。多くの品目であるブラザ合意以降の円高で輸入比率が上昇し、さらに1990年代に入り大幅上昇となっている。

もとより、これらの輸入品のなかにはわが国からの委託加工、企画輸入ないしは原料を輸出して製品として再輸入する、いわゆる「持ち帰り」輸入が相当程度含まれてはいることに留意する必要がある。因みに、業界統計によると、合繊長繊維織物の全輸出契約量に占める委託加工契約量の比率は、

1992年 13.6%

93 19.1

94年上期 21.9

と着実に上昇している。また、同じく合繊織物

(長短織物の合計)の主要アジア9か国向けの1993年上半期の比率は25%であり、そのうち比率の高い国としては、中国(70%)、北朝鮮(78%)、ベトナム(70%)、インドネシア(34%)などがある。また、毛織物でも同様委託加工用の輸出比率が高くなっている。これは、わが国の消費者の品質要求レベルは世界1高いので、現地調達生地では対応できないためであるが、したがって、望ましい形での国際分業が展開されている事実を見逃すことはできない。

ともあれ、わが国の繊維産業の生産規模縮小の背景には、このような大幅な輸入増勢とわが国企業の旺盛な海外投資があることに注目したい。

### 3. 岐阜アパレル産地の空洞化

それでは、ここで産地の実態をいくつか紹介しておこう。わが国のアパレル生産のほぼ4分の1を占め、東京、大阪に並ぶ岐阜産地では近年中国を中心に生産拠点の海外展開が加速している。業界調査によると、海外生産比率は、次のようにプラザ合意の後上昇した後、一旦低下したが、その後再び上昇に転じて平成6年には38%にまで上昇している。

昭和59	10.0%
60	12.4
61	22.4
62	22.3
63	18.4
平成1	8.2
2	13.6
3	20.7
4	28.5
5	34.9
6	37.7

周知のように、岐阜アパレル産地の歴史は、敗戦後、岐阜市駅前の古着や端布の商いから始まっており、以来、岐阜南部から愛知県にかけて世界トップクラスの毛織物産地、それに北陸にも世界最大の長繊維織物産地、それに名古屋に輩出した有力繊維商社といった地の利と恵ま

れた環境条件を生かして現在、東京、大阪に並ぶ名岐アパレル産地に成長している。その特色としては、歴史にスーパー納入用を中心に展開してきたこともあって、実用品、定番品主体であり、それだけに東京、大阪に比べてファッション性には乏しい。そのため、価格第1の海外生産に適している。ところでアパレル企業はわが国では製造卸であり、自社での生産機能を有しているところは極めて少ない。縫製はほとんどが協力工場への外注である。

そこで地域別生産比率の推移をみると、岐阜県内のシェアは昭和58年の3分の2から平成6年には4割弱に、また近接の北陸・東海も低下している一方、北海道・東北や九州という労働力が相対的に豊富、低廉な地域に縫製拠点が移動しており、それがここ10年間に海外にもシフトして、海外生産は平成6年では岐阜県内とほぼ拮抗するまでになっている。最近の地元コンサルタントの調査によると、名岐アパレルの中国向け企業進出は平成4年末にすでに75件であったが5年末には130件、そして昨年末には150件を超え、さらに増加する傾向にある。一部には組合ベースの進出もある。

因みに、日本輸出縫製品工業協同組合連合会の調査によると、「わが国のアパレル関連企業の中国への工場進出は、稼働ないし準備中のものを含めて94年6月現在で476件に達している」という。その推移をみると、

1991年	70件
92	92
93	107
94(1-6)	71

となっており、71%に当たる340件は1991年から3年半の間に投資が行われており、その急増振りが注目される。

他方、岐阜県内の縫製業は零細、中堅を問わず受注減、縫製加工賃低下のなかで、とくに技術力のない生業的(家庭内職的)な業者を中心に淘汰が進展している。図1は、岐阜県の近年のテキスタイルとアパレル工業の推移をみたものである。1990年代以降、規模縮小が著しい。縫製業の3万人弱の従業員も中高年層がほとん

空洞化が進展する繊維産業（平井）

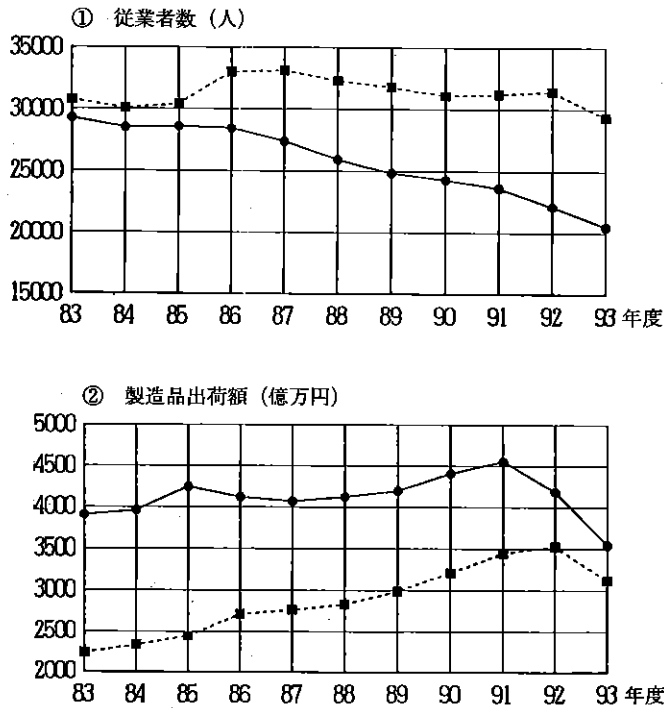


図1 岐阜県の繊維産業の従業者数と出荷額

●—● 繊維工業    - - - ■ 衣服・その他

(出所) 岐阜県繊維協会「岐阜県の繊維産業」、原資料は「県工業統計」(統苑)

であり、技術者クラスはアジアへ技術指導に出張・駐在するチャンスがあり、パートも多く雇用面での摩擦減少は表面化こそしてはいないが、自動車部品や電器関係も同様に海外へシフトしているだけに、離職者の受け皿には不安が生じているのも事実である。

参考までに、表6に岐阜アパレルのアイテム別の全国ランキングを示す。前述のように、単品・定番品が上位を占めていることが特色である。このことが、海外シフトを促進している点は否めない。

表6 岐阜県のアパレル品目別ランキング

品目名	全国順位	出荷額 (億円)	全国シェア (%)
女子用ワンピース, ジャケット	1	478	25.4
同 スカート, スラックス	1	431	25.9
男子用ジャケット	2	224	11.3
同 スラックス	3	111	12.3
ブラウス	2	75	10.1
革製衣類 (合成皮革を含む)	1	72	43.0
スポーツ用衣料	3	69	8.1
女子用オーバー・レインコート	1	60	31.3
寝着類	2	40	10.5
毛皮製衣料等	2	33	11.1

(出所)「織研新聞」(平成6年6月29日)

(原資料)「工業統計」

#### 4. 北陸合織長繊維織物産地の構造変化

従来、福井、石川、富山の3県は、世界最大・最強の合織長繊維織物産地としてその名を海外にも広く知られたいたが、このところの同産地

をめぐる急激な変化は、かつては「生産量が減らない限り空洞化とはいえない」と語っていた福井県繊維協会の元調査部長の黒木敏雄氏をして「北陸産地の前途も混沌としてきた」と言わ

しめているほどである。

表7は、北陸3県の織物業界の主要指標を示している。それによると、全織物の生産量は1992年がピークで翌93年は15%の急減で、94年も上半期で11%の減少が続いている。このうち主力品種のポリエステル長繊維織物の染色加工高（生産量よりも染色加工量の方が統計の把握率が高い）をみると1980年代半ばには5割を超えていた輸出比率が3割台に低下したが、この間のいわゆる「新合繊」ブームにより染色加工量はさほど減っていないことが救いとなっている。

一方、織機の設置台数は1986年末の10.6万台から93年末には7.5万台へ2割5分以上の減少となっている。とりわけ93年には前年比1.5万台もの減少になっていることが注目される。詳しい統計の利用可能な石川県についてみると、織物業の雇用数は、戦後のピークであった昭和49年の2.5万人から平成6年1月には、わずか5,800人へ減少している。これは5年前に比べて3割減、昭和49年比76%減となっている（ただし、生産数量はさほど減っていない点に注意）。もとより、この間の機械の自動化、高性能化、人手不足などのさまざまな要因が指摘されるが、最近になって加速化している生産減、設備減、事業所数減、そして雇用減にはまことに著しいものがある。その背景は、円高と東アジア諸国の合繊産業の急激かつ大幅な発展である。表8に、合繊長繊維織物用の代表的織機であるウォータージェット織機の設置状況の国際比較を示す。これによると、わが国だけは、設備台数が減少しているのに対して、アジア諸国では増設に次ぐ増設を重ね、今や、日本は韓国、台湾の後塵を拝する立場になっている。

これらアジア諸国の台頭により北陸産地も定番量産品分野では国際競争力を喪失しており、いよいよアジアとの棲み分けの時代に突入している。戦後10数回の不況を克服してきた産地もついに規模縮小の段階に突入したことは疑いのないところであり、業界内部にはここ数年のうちに事業所数は半減しかねないとの見方がささやかれている。こうした厳しい事業環境なかで、

表7 北陸3県の織物業の主要指標

年次	生産量 (億㎡)	ポリエステル長 繊維染色加工高 (億㎡)	同輸出比 率 (%)	織機設置 台数(千台) (年末)
1986	16.8	12.4	53.9	105.6*
90	17.2	12.4	36.9	97.0
91	17.4	12.0	35.7	93.6
92	17.9	12.2	33.5	89.6
93	15.2	11.4	35.2	75.0

(出所) 各県生産動態統計、各県繊維協会資料など

(注) \*1985年末

表8 東アジア諸国のWJ\*織機設置状況

(台)

国・地域	1988年(A)	1993年(B)	B/A (%)
日本	25,100	21,800	-13
韓国	16,400	38,000	+132
台湾	16,200	27,000	+67
インドネシア	1,400	6,400	+357
タイ	1,500	3,600	+140
中国	5,600	19,000	+239

(出所) 福井県繊維協会「フクイ織協ニュース」1995年2月号

(注) \*ウォーター・ジェット・ルーム

零細企業は後継者難などにより転廃業が促進されるが、有力企業はむしろ合繊メーカーとのリネージを強化し、サバイバルが図られていく。また、一部は合繊メーカーや総合商社と提携して海外進出を展開している。

なお、織布業以外では捺糸業やニット製造業などは比較的好調であり、また、染色加工業なども技術力、製品企画力、マーケティング力のあるところは、おしなべて健闘している点を付言しておきたい。

## 5. グローバル化を目指す合繊企業

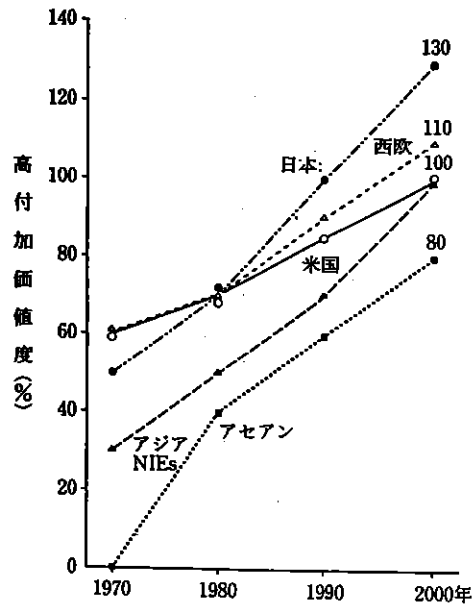
川下のアパレル縫製業の生産拠点の海外移転で川中のテキスタイル（紡織染色加工）は国内市場の縮小をもたらしているが、それが川上の合繊工業にも国内生産基盤の一部浸食を招いている。昨年も東洋紡績、鐘紡、ユニチカなどの大手がさらなる紡績や化合繊事業のリストラを発表、実施している。生産規模の縮小、工場閉鎖と他事業への転換、生産集約化など一段の合

理化が進められている。もっとも、有力合繊企業にあっては、記述にとおり1960年代から海外展開を開始しており、東レや帝人では衣料用ポリエステル長繊維では国内生産量よりもタイ、マレーシア、インドネシアなどでの海外子会社での生産量が多くなっている。つまり、こうした品種に限っては軸足はアジア諸国に移しているのである。とくに、わが国合繊メーカーのなかで最も海外展開が進展している東レでは、国内従業員は1万人強であるのに対して海外は繊維関係子会社、関係会社だけでその従業員数は1万4千人を超えている程である。

今後、定番品種を中心に海外生産比率はさらに上昇する見通しであり、一部では国内の設備を海外に移設する動きも本格化するものと見られている。この結果、国内では、衣料用途では新合繊や形状安定シャツに代表される高付加価値品種、それにユーザーと直結して製品開発の可能な工業用途…たとえば自動車のエアバッグなど…さらには医療用など非衣料用にもますます特化していく見通しである。確かに、合繊製品では輸入比率（内需に占める輸入品の比率）は3割を超えているが、こうした特殊品、産業用途については輸入品との直接的な競合はほとんどないのが現状である。図2は合繊の主要地域別の高付加価値度を比較予測したものであるが、この図からもうかがえるようにわが国のそれは西暦2000年にかけて欧米はもとよりアジアNIEsやASEANとの格差を維持ないし拡大していくことが予想されている。因みに、わが国製品の品質の高さを国際比較してみると、生産性に悪影響を与える毛玉の発生は、欧州では糸100万に1個程度であるのに対して、わが国では1億に5個程度であるという。

## 6. 今後の展望

繊維産業は戦後度重なる不況を梃としてリストラと経営多角化をすすめてきており、この点では主要業界の最先端をいっているが、反面、円高の昂進とアジア地域の繊維産業の発展のなかで一段の規模縮小を強いられている。とりわ



(出所) 日本化学繊維協会「21世紀の合繊産業ビジョン」(1991年12月)

(注) 高付加価値度は、3大合繊の差別化率、原料ポリマー数、生産銘柄数、品質の高さ、安定性等を総合的に勘案し想定した。

図2 主要国・地域別の高付加価値度比較

け、1993年は6.5万人もの雇用減となり、昨年もこれが継続しているとみられるだけに、繊維産業はいま戦後最大級の構造調整の真っ直中にあるといえる。

もとより、わが国からの海外投資はアジア諸国の繊維産業の発展を資金、技術、経営ノウハウ等の面で支援するだけでなく、米国に次いで世界第2位のアパレル輸入国(1994年の輸入額は153億 $\text{円}$ )であるわが国は輸入市場としても近隣諸国に市場を提供しており、これが発展途上国の経済発展、民生向上に大きく役立っていることは疑いのないところである。わが国でもアジアから低廉な繊維製品の供給を受けることでユーザーや消費者は恩恵を受けているのも事実である。

また、国内繊維企業にとっても、人手不足は恒常的であり、とくに若年層にとって繊維製造業は職場としての魅力が乏しいことから、従業員の高齢化、後継者難は以前から深刻である。付加価値の相対的に低い業種から高い業種にヒト、モノ、カネなどの資源がシフトすることは

国民経済的にもプラスであり、そういう意味から繊維産業のなかでも国際競争力を喪失した部分については、生産規模を縮小し、発展途上国へ移転することはマクロの世界経済の発展からみて当然であり、むしろ推奨すべきことである。

ただ、今回のような急激な円高局面で全国の繊維産地では、桐生産地のように早い段階から内需転換を志向し、複合産地として構造改善が進み比較的順調な産地もあるが、おしなべて絹、綿、毛、化合繊と素材を問わず、また川上から川下までの加工段階を問わずさらなる規模縮小が続いており、企業規模の大きさに無関係に転廃業が続出している事実を認識すべきであり、とくに雇用面では再就職の難しい高年、女性が主体であることにも留意が必要である。また、こうした空洞化の進展で生産基盤はもとより、さらには技術開発基盤が失われることを危惧する声も強い。一度失われてしまえば、その復元は不可能に近いからである。

今後の繊維産業の生き残りは、国内では「海外で生産できないものを国内で生産する」方向以外にはないはずである。幸い、合繊にかぎらず、テキスタイル、アパレルを含めて繊維産業の技術開発力、マーケティング力、それに企業間のリンケージは依然として世界に冠たるものがある。しかし、アジア諸国もこうした点で将来的にはわが国を追い上げることは確実である。そうなれば、国内での過度に急激な産業調整は産地の所在する地域経済、とりわけ全国でなお110万人を数える雇用に無用の軋轢を生じることになる。今後の事態の成り行きによっては、昨年11月に通産省が策定した繊維製品の緊急輸入制限の発動基準に則って特定品目の輸入数量規制を期間を限って実施することにより、業界の構造調整に時間的余裕を与えることが必要となる事態が来るのかもしれないし、さらに産地の状況が深刻化すれば社会的政策での支援・救済が要請される可能性も全くなしとはしないとの意見もある。輸入規制は業界の結集力と政治力如何にかかっているが、これを強く要求する声がある一方、要求したところで所詮実行は出来まいという諦めもあり、さらに輸入・

流通業界はもとより繊維業界のなかにも製品輸入をビジネスとしている企業も多いことから輸入規制の実行には多大の困難が伴っているのが実情である。

ともあれ、バブル崩壊後、経済はいよいよ低成長時代に入り、あのブランド・ファッション指向も過去のこととなった今日、国内での量的成長を期待することはできない。繊維産業はグローバル化が一層進展することは明白である。そして国際分業と高成長が予測されるアジア市場にも、わが国繊維産業の生きる道があることも自明である。業界は現在戦後最大級の転換期に直面していることは確実であり、個別企業はこの際自社の国際競争力を再点検して、長期戦略を練り直す必要に迫られている。

折しも、2月下旬、日本紡績協会と日本綿スフ織物工業組合連合会は、中国、韓国、インドネシアからの一部の綿糸、綿織物について通産省に対して緊急輸入制限（セーフガード）の発動を要請した。これは上記の同省が定めた発動基準に則ったもので、戦後の業界の歴史に残るべき画期的なことである。円は1ドル=80円台に突入している状況で、その成行きを全国の産地が注目している。

## 〈参 考 文 献〉

- 繊維産業構造改善事業協会『繊維情報』（月刊）
- 岐阜県繊維協会『岐阜県の繊維産業1995』
- 福井県繊維協会『フクイ繊維ニュース』（月刊）
- 日本化学繊維協会『化繊月報』『繊維ハンドブック』（年刊）
- 日本紡績協会『日本紡績月報』
- 織研新聞
- 正木義也『中国への挑戦』総合法令出版、1995年  
(1995年4月21日記)